

争論

地域の雇用を協同組合が 守れるのか、つくれるのか？

本号では「リトル・コミュニティ」を素材にコミュニティのあり方を特集しているが、自立した地域づくりにおいて、実はもっとも大切なのは「仕事おこし」であろう。いくら食料が生産され、エネルギー源があったとしても、雇用が確保されていなければ、人はその地域から去らざるを得ない。

つまり、生協など協同組合にとって、もっとも重要な地域貢献は「職」の提供である。協同組合原則の第7原則「コミュニティの持続的発展への関与」は、「持続的」という語から、しばしば環境問題への責任の原則として捉えられるが、「安定した雇用」が「持続的発展」にとって環境問題と同等に重要であることは明らかであろう。企業の社会的責任（CSR）論議においても、日本では環境問題ばかりがクローズアップされがちであり、各企業が二酸化炭素削減や省エネルギーの数値を競っているが、たとえそのような活動に熱心であっても、正規雇用を削減し、労働力を使い捨てにしているようでは、とても社会的責任を果たしている企業とはいえない。

しかしながら、現実には「安定した雇用の提供」を自らの社会的責任であると自覚している企業は少ない。営利を追求する存在である企業に、そのようなものを求めるのはお門違いだという意見さえあるだろう。となると、期待は公的なセクター（公務員）と非営利のセクターの事業体、すなわち協同組合に向けられる。とくに地方においてはそうである。「田舎に帰っても、役場か農協しか職はない」とはよく言われることである。

協同組合運動は、もともと働く人々が安心して

暮らせる社会をめざそうと始められたものである。そうであれば、雇用のあり方が問題になり、深刻化している今日、当然ながらそうした面でも協同組合への期待は高まることとなる。しかし、協同組合が「FEC自給圏」（食とエネルギーとケアの地産地消体制）の確立に寄与することを期待する声が高まり、実際に各協同組合がそれに応えつつあるのに対して、「職」の安定供給を自らの使命と考える協同組合は未だ少数派である。ようやく日本においても労働者協同組合が一定の勢力にまで成長を遂げているが、法的認知は依然としてなされず、その「新しい働き方」が広く国民から高評価を得るような内実を獲得するには至っていない。はたして協同組合は「職の提供」「労働の質」「働き方」という点でも営利企業にはないものをもたらすことができるのだろうか。

本号の「争論」では、現実にはこの日本で起こっていることと、これまでに世界が経験してきたこととの二側面から、「労働の協同組合」および「協同組合の労働」への期待と、その課題を率直に語っていただいた。

協同組合はあらためて「労働」に注目すべきだとレイドローが訴えた1980年代、生協に対しても、労働者協同組合に対しても、世間には全くの無理解か、薔薇色一色の期待しかなかった。しかし30年後の今日、そこには期待を込めた手厳しい批判も生まれている。多様な受け止め方があることを前提とした実りある議論を期待したい。

（本誌編集長 杉本貴志）